

○議長（森 弘秋君） これより、村政一般に対する質問並びに提出案件に対する質疑を行います。

通告順に発言を許します。

4番 杉田雅史君。

○4番（杉田雅史君） 4番杉田でございます。今回は、さきに通告いたしましたとおり子育て支援賃貸住宅「リラフォートふなはし」の現在の状況及び問題点についてと健康長寿日本一を目指している当村の取り組みについてお聞きしたいと思います。

この両件につきましては、私もこれまでいろいろと伺ってきたところではありますし、今定例会の冒頭の所信の中でも村長からのお話があった点と重複する点もありますが、あまり進展が見られないと感じているところですので、再度お伺いをさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

本年8月9日にリラフォートふなはしの募集を締め切ったものの、20戸の募集に対し5戸の申し込みとなり、その後も数回にわたる募集案内説明会や民間の不動産会社への募集委託など、建築完成後も補正予算を組み、予定外の予算を使う結果となっております。

そこで、現在の入居者数及び申し込み者数をまず明らかにしていただくとともに、説明会や募集委託による効果についてお伺いしたいと思います。

さらには、東京にある富山県のアンテナショップにおける広報等の実施による問い合わせ等の状況をお教え願えればと思います。

今回の子育て支援賃貸住宅「リラフォートふなはし」は、建設前よりコミュニティの醸成を一番に掲げ、これまでも多額の建設費や事前の業者委託した入居需要調査結果ではかなりの入居需要があり、村営住宅を造成する効果は十分見込めるとの説明でした。その後もマスコミに大々的に取り上げられるなど、日本全国からも数多くの視察を受けることもあり、宣伝効果はかなりあったにもかかわらず、この結果は想定内のものだったのでしょうか。

さきの9月議会においても、来年の3月までの全戸入居を目指し各施策に取り組むという回答もありましたが、現在行っている施策で結果は出るのでしょうか。9月議会の補正予算において、民間不動産業者への入居委託や、年内に入居した家庭には家賃・共益費を入居月無料にするや、小学生以下の子どもがいる家庭には1人当たり5,000円、最大1万円を2年間補助するという家賃補助制度を設けましたが、その結果はいか

がなものであったのでしょうか。

以前から申し上げているとおり、この住宅の家賃の設定が高額過ぎることが最大のネックになっているということが、都会の業者さんたちの意見をうのみにしている結果ではないのかということをお聞きしたいと思います。

これまでも当村のこと、また富山県のことをわからない都会の業者任せにしてきた結果が現状ということではないのでしょうか。村民の方々からも、地方創生絡みのイベントは村外の人ばかりで、特に高齢者の方々は恩恵を受けていないや、既存の村民にはコミュニティ醸成のための活動や予算が全く不明であるなど、村民の方々にはわかりづらくなっているものと思います。

この住宅に関する数々の支出は、確かに補助金等多額に出ている事業ではございますが、当村独自の借入れを行い、村単独の歳出も多額に出ている事業であります。

これまでも入居募集案内を聞きに来られた皆さんにアンケートを実施するなどしておりますが、その対応策が結果に結びついていないのではないのでしょうか。各種業者の意見を重宝するがゆえに、入居者の意識・気持ちとかけ離れたものになっているのではないのでしょうか。

これからでも決して遅くはないので、家賃設定の見直しを強くお願いするところであります。

最近、造成・販売が始まっている竹内の住宅地においては順調に売上戸数が伸びているとも聞きますので、決して舟橋村への入居ニーズがないとは感じておりませんので、村当局の家賃及び今後の取り組みについてのお考えをお願いいたします。

次に、当村における健康長寿日本一への取り組みについてお伺いいたします。

昨年3月にもご質問させていただいたとおり、その当時のご回答では、体の健康だけでなく、人と人のつながりの健康や地域社会の健康という支え合いやつながりが重要であると答弁されております。これは、一般の方々がイメージする健康ではなく、抽象的過ぎるものですので、実際の当村の住民の方々の身体的な健康度合いは、過去に比して上昇しているのでしょうか。

また、前回の答弁では、平成29年度に行うはずであった健康構想の中間評価を30年、31年に後送りして行うとのことでしたが、もう31年も終了しようとしている現時点においては、どのようなになっているのでしょうか。1つとして、健康行動促進事業としての疾病の予防・重症化対策強化、2点目として、地域連帯促進事業として

住民信頼の醸成、3点目として、健康資源強化事業として自分らしい健康づくりのための健康能力の向上の3点について、中間評価を明らかにしていただきたいと思います。

富山県や他の市町では、住民が健康で長生きするための健康寿命をどう延ばしていくかという具体的な施策が数多く行われ、メディアのほうでも取り上げられておりますが、舟橋村健康構想が絵に描いた餅とならないよう確実に検証していただき、PCDAサイクルの中で今後の施策へ引き継いでいただくためにも、現状をまず明らかにしていただきたいと思います。

今回はこの2点についてご質問をさせていただきますが、その場しのぎの施策とならないためにも、村当局の真摯なご回答をよろしくお願いいたします。

○議長（森 弘秋君） 生活環境課長 吉田昭博君。

○生活環境課長（吉田昭博君） 4番杉田議員のご質問にお答えいたします。

初めに、リラフォートふなはしの入居状況についてであります。

12月1日現在のリラフォートふなはしの入居契約件数は7件となっております。

現在、第6回目の入居募集期間中でありまして、12月10日が年内入居募集の最終締め切りとなっておりますが、本日現在での新たな入居申し込みはありません。

次に、9月議会以降の入居募集についての取り組みについてご説明いたします。

まず、内覧会を9月29日、11月3日の両日に実施いたしまして、延べ35組の方に見学をいただきました。

10月1日には、県内大手不動産業者であります朝日不動産株式会社と入居募集、現地案内、申し込み及び入居手続きにかかる業務委託の契約締結を行い、同社のホームページに物件情報掲載、店頭でのポスター掲示等を行っております。11月末までのホームページの物件閲覧件数は約1,200件、問い合わせは15組であり、うち4件の現地案内を実施いたしました。

一方、本村におきましても、子育て支援センター、図書館等におけるチラシ、物件情報の配布や村ホームページによる情報発信をいたしましたところ、5組の問い合わせをいただいたところであります。

また、11月13日には東京都・門前仲町におきまして、地方に移住を考える方を対象にしたI・Uターンイベントを実施いたしまして、14組の皆様に舟橋村の魅力資源をPRいたしました。

内覧会では来場者の反応はよく、朝日不動産のホームページの閲覧数も1,200件

と非常に高いのですが、入居にかかる反響や問い合わせに結びつかない現状が続いております。

理由として考えられるのは、時期的に引っ越しが多い春先のシーズンから外れており、舟橋村で探している方も少ないこと、入居要件の所得基準をオーバーする世帯が多いこと等が挙げられます。実際にこれまで村に問い合わせがあった世帯のうち、13件が所得オーバーで入居いただくことができませんでした。この13件以外にも、要項をごらんになって、ご自身で所得を確認された方も相当程度いらっしゃるのではないかと考えております。

今後の対応といたしましては、これから来春3月の引っ越しシーズンに向け、12月11日からは募集期間をなくして随時募集に切りかえ、入居時期に柔軟に対応できるようにするとともに、朝日不動産の入居募集活動を軸に、本村におきましても、首都圏での希望者を募り、実際に舟橋村の魅力を感じいただく舟橋村ツアーを実施するなど、年度内に満室を目指し、さらなるPRに努めてまいります。

また、所得基準をオーバーする世帯が多い点につきましては、賃貸住宅の建設事業費に国の補助金を充当しているため、所得基準を緩和することができません。

議員からご指摘いただきました家賃設定につきましては、9月議会のご質問でもお答えしたとおり、リラフォートふなはしの価値は、モデルエリア内の施設や子育て支援アプリを通じて、子育て世代のつながりによる安心感を醸成する子育て環境であります。本村では支え合う安心感を実現するためにモデルエリアのマネジメント事業を実施しておりますが、しかしながら、一定の入居者がいなければこのようなつながりを生むことができないため、一時的に家賃減額制度を設けたのであります。

リラフォートふなはしは、頼り合える安心感を理解しコンセプトに共感し、そこに価値を感じる方にぜひ入居していただき、本村の総合戦略に基づいたまちづくりを遂行していこうとするものであり、家賃の引き下げは、村が進めるまちづくりのポリシーとの整合性に欠けることもありますので、現時点で大変難しい課題であると考えております。

次に、健康構想についてお答えいたします。

本構想は、平成25年3月に富山大学の協力を得て策定したもので、社会的健康という理念を取り入れていることが特徴でございます。

社会的健康の定義は、地域の中で自分の居場所や役割があることや信頼できる人がいることなど、地域内に人と人とのつながりによる安心感を感じることができる状況を言

います。

また、この社会的健康は、高齢者に限らず、子育ての世代におきましても、ネグレスト防止やひきこもり防止等に効果的と言われております。

このことから、本村の健康構想は、人と人とのつながりや支え合いによる地域コミュニティの醸成を目指した構想であります。

ご質問のありましたこれまでの具体的な取り組みについて申し上げますと、まず健康行動促進事業では、集団対応として生活習慣病予防教室の開催。特定健診、後期高齢者健診受診者の検査値から、血圧や血糖値、腎機能値を重視した訪問事業の実施。KDBシステムを活用し、地域の健康課題などを抽出し、地域包括支援センター等との情報共有や同行訪問、ケース検討会を行うなど、個別対応に力を入れて取り組んでおります。

成果についてであります。生活習慣病の有病者については、舟橋村の国民健康保険加入者のレセプトデータを見ますと、全体の4割弱の方が生活習慣病で医療機関を受診しており、経年的に見ても大きな変化がなく横ばいで推移しておりますが、虚血性の心疾患の有病者率につきましては、平成28年4月の受療状況4.2%に対し、平成31年4月には2.8%と減少傾向が見られます。

今後も村民の心身の健康の維持・増進に向け、特定健康診査及び保健指導の受診率向上に向けた取り組みを進めていきたいと考えております。

次に、地域連帯促進事業では、退職前後の男性を対象に、富山大学の協力を得まして、現役後の生活プランづくりを支援するケアウィル塾を開催しております。これまで15名の方が塾を卒業されており、現在では、卒業生による交流会を開催し、お互いの生活プランの進捗状況についての意見交換などを行っております。

また、子育てが一段落した女性を対象にエイジレスカフェを開催し、地域へのかかわり方の勉強会を開催してまいりました。

また、民生委員協力員の皆様と「地域の繋がり創り」をテーマにワークショップを開催しており、全国の事例調査から自らの地域でのネットワークづくりを進めております。

今年度からは社会福祉協議会と連携いたしまして、生活支援体制整備事業における地域密着型組織の設立に向け、富山国際大学に協力をいただきながら準備を進めているところでございます。

これまでの成果といたしましては、ケアウィル塾の卒業生が民生委員や社会福祉協議会の理事に就任されたことや、舟橋駅構内にあります「お※食堂」の経営者はエイジレ

スカフェから開業のヒントを得たと伺っております。また、民生委員協力員のワークショップから、新たなサロンとして健康麻雀サロン「ひよこ倶楽部」が活動し始めたことなど、地域への参入者は、少しずつではありますが、着実に増えてきていると認識いたしております。

次に、地域における健康資源の強化学業では、舟橋図書館、京坪川河川公園、子育て支援センターや「こどもきち」において、人と人とのつながりによる安心感を醸成する活動を実施することで、公共空間という健康資源の強化を進めているところでございます。

また、本構想の中間評価につきましては、当該構想のKPI（重要業績評価指数）は、地域とつながりを感じている人の割合を平成31年度末で70％に設定しております。この数値目標は、本村の総合戦略に掲げる「エイジレス世代が輝く地域を創る」のKPIと同じ目標であることから、当該事業検証は総合戦略の検証に合わせて実施してまいりたいと考えております。

本事業は、多数を対象にした一過性のものではなく、少人数であっても、対話を通して参加者一人一人が自らの回答を自身で導き出す地道な過程の繰り返しであることにご理解をお願いいたしまして、答弁いたします。

○議長（森 弘秋君） 杉田雅史君。

○4番（杉田雅史君） ただいまご回答、ありがとうございました。

まず、リラフォートふなはしの関係であります。例えば、その募集案内について、今まで35組の方が見学に見えたのに、実際の入居に至ったのがお二人ということ。また、東京にしろ朝日不動産にしろホームページを見た人にしろ、実際の入居には結びつかないのを、その時期なり所得基準なりという話に持って行っておられるところですが、実際は絶対に家賃だと思ふんです。

結局、所得基準に引っかかるということは、家賃がそれなりに高額であるからこそ皆さんが所得の高い人しか申し込みをしようという意思が出ない。ですから、家賃を下げれば所得基準をクリアするような方々が必然的に募集に乗ってくるというようなつながりは非常に深くあるところだと思いますので、その舟橋村のコンセプトなり整合性なりというものは、あくまでもそれは机上の空論であって、今本当に入居を希望しておられる方は、そういうことでなく、ある程度低額の村営住宅というものを期待しているところではないでしょうか。だから、そこらへんも考慮の上、今後ご検討いただければな

と思っております。

さらに、健康構想についてですけれども、健康構想につきましても、確かに、いわゆる疾患、有病者率等々から見ますと下がっている、健康になっているという点が出てくるのかもしれませんが、舟橋村だからこそできるような個別の対応、一人一人の住民の方に向けた対応を今後も引き続き行っていただくとともに、そうしないと、本当にこれ、もともと舟橋村にいらっしゃる方も高齢者の方々が非常に多くなってきております。ただ、若い方々も入ってきておられるので高齢化率というものは低いかもしれませんが、人数的には着実に高齢者の方が増えてきている現状ですので、そこらをもっと個別的にいろんな方々に対応できる体制、今言われたように、保健師さんなり民生委員の方々なりで個別的に取り組んでおられることもあるやにお聞きしますが、そこらもひっくるめたところで、きめ細やかな対応、舟橋村だからこそできる対応を今後とも引き続き行っていただいて、あくまでも健康長寿日本一になるためにこの取り組み自体が一過性のものにならないよう継続した長年の取り組みをしていっていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○議長（森 弘秋君） 生活環境課長 吉田昭博君。

○生活環境課長（吉田昭博君） ただいま杉田議員より再質問をいただきました。

まず、家賃につきましても、下げれば入るかもしれないというのは確かにありまして、常に下げるかどうかということ意識しながら考えているところでございます。できるだけ早い段階で入っていただきたいという気持ちと、もう一つは、やはりあそこの賃貸住宅については安心感というものを一つの商品にしています。したがって、そういったところを体感いただいた方が舟橋に住み続けていただきたい。そういったコンセプトと家賃との常に葛藤を続けているところでございます。

できるだけ入居者が増えて、かつ村のコンセプトが遂行できるように、十分にこの後検討してまいりたいというふうに考えます。

もう一つ、健康構想につきましても、どうしてもわかりにくいということがあると思います。どうしても身体的な健康度というのは非常にわかりやすいんですけども、それに対して社会的健康という概念が非常にわかりにくい。つまり、やはり地域の中に安心して生活できるというのは、行政のサービスが充実しているからだけではなく、地域に自分のことを理解してくれる人がいるとか、そういう環境であるからこそ生活しやすいという概念が非常にございます。

したがいまして、体の健康というところに保健セクターがアプローチすると同時に、引き続き、村におきましても、地域のネットワーク、自分に合ったネットワークを見つけていただけるような、そういった対策を十分にやっていきたいというふうに申し上げて答弁いたします。